

事業名	教育研修費			調書番号	105
細事業名	教育研修費	財務コード	156902		
担当部課室	教育委員会	総務課	課	経理	担当 (内線) 8084

I 事業の概要

実施期間	始期 S24 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に 小・中・高等・特別支援学校の教職員	その対象をどのような状態にして 資質能力が向上している。	結果、何に結びつけるのか 子どもたちの「たくましい力」と「しなやかな心」の育成
内容	H29.11に策定した「やまなし教員等育成指標」に基づく次の体系による研修を通して、教職としての素養・専門性を高め、教職員の資質能力の向上を図る。 ・キャリアステージに応じた研修:新校長研修、新教頭研修、新主幹教諭研修、リーダー研修、中堅教諭等資質向上研修、五年経験者研修、初任者研修、実習助手/講師研修、期間採用教員研修 ・素養:特別研修 ・専門性に関わる研修:学習指導、生徒指導(学級経営、児童生徒理解、道徳性の涵養)、キャリア教育、特別支援教育、学校運営(教育課程、連携・協働、研修、学校安全)、新たな教育課題(グローバル化への対応、情報教育の推進)、養護教諭専門研修、栄養教諭専門研修 ・免許状更新講習		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
活動指標	研修日数(受講者数) ※目標値の括弧内の数値は総定員	目標	360日(9868人)	367日(10398人)	318日(12011人)	310日(10594人)	297日(10535人)	298日(8589人)	298日(8589人)
		実績(見込)	360日(7912人)	367日(8186人)	318日(9745人)	310日(8024人)	297日(7370人)	298日(8589人)	
		達成率	-	-	-	-	-	-	
		達成区分	-	-	-	-	-	-	
成果指標	研修内容が資質能力の向上に役立ったと回答した者の割合 ※受講者アンケート結果による	目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		実績(見込)	93.7%	94.8%	92.0%	92.5%	91.3%	90%	
		達成率	94%	95%	92%	93%	91%	90%	
		達成区分	b	b	b	b	b	b	
決算(予算) 単位:千円		2,772	2,963	2,197	2,003	2,017	2,607	2,602	

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	b	評価	目標どおりの研修日数を実施でき、予定どおりの活動量があった。
成果指標	b		各研修会の受講者アンケートで「資質能力の向上に役立った」と回答した者の割合は約91%であり、意図した成果は上げているといえる。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	新たにH30から「やまなし教員等育成指標」により体系化した研修を実施しているが、今日的な教育課題を踏まえた研修の精選・見直しを随時行っている他、実施形態や時期についても、教員等の多忙化改善等、現場のニーズを汲みながら改善を図っており(eラーニングの導入、放課後の研修会実施等)、一層の成果向上が可能である。		
見直しの余地	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()		
その他	説明	大学等の他の教育機関や研究機関との外部共催研修を実施しているが、今後さらに連携を拡げ、研修参加者がより実践的で幅広い知見や経験に触れる機会を増やすことで、社会の変化に伴う新たな教育課題に対応できる資質能力や意識を育むことが可能である。		
見直しの必要性	有	新体系による研修はH30に開始したばかりであり、学校現場のニーズや参加者の要望等を踏まえる中で、内容・実施形態とも、更なる改善を図っていくことが必要である。外部共催研修については、大学等との連携を一層進めることで、実践的で幅広い知見を深める機会をより多く提供していく。		

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	H30からの新体系による研修実施の状況を踏まえ、eラーニングの更なる推進や夏期以外の研修の拡充等、多忙な学校現場のニーズに沿った実施形態・時期への変更を検討する。また、外部共催研修についても、大学との連携を一層進めていく。
----------	----	---

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。